

業績データ

事業の概況	60
I-1 主要な経営指標等の推移(直近 5 事業年度)	60
I-2 保険事業	61
I-3 資産の運用	66
I-4 単体ソルベンシー・マージン比率	69
経理の状況	70
II-1 計算書類	70
II-2 資産・負債の明細	75
II-3 損益の明細	82
II-4 時価情報等	83
企業集団等の状況	86
III-1 事業の概況(連結)	86
III-2 主要な経営指標等の推移(連結)	86
III-3 連結財務諸表	87
III-4 リスク管理債権	93
III-5 セグメント情報	93
III-6 Chubb 少額短期保険株式会社の 単体ソルベンシー・マージン比率	94
III-7 保険会社およびその子会社等に係る 保険金等の支払い能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)	95

I-1 主要な経営指標等の推移 (直近5事業年度)

(単位: 百万円)

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
正味収入保険料 (対前期増減率)	23,291 (3.0%)	25,117 (7.8%)	23,307 (△ 7.2%)	24,177 (3.7%)	26,105 (8.0%)
経常収益 (対前期増減率)	23,801 (3.7%)	26,398 (10.9%)	26,242 (△ 0.6%)	26,218 (△ 0.1%)	28,685 (9.4%)
保険引受利益 (対前期増減率)	234 (△ 79.7%)	3,057 (1,203.1%)	4,856 (58.8%)	4,263 (△ 12.2%)	4,348 (2.0%)
経常利益 (△は経常損失) (対前期増減率)	499 (△ 55.3%)	3,122 (524.6%)	5,195 (66.4%)	4,309 (△ 17.1%)	4,747 (10.2%)
当期純利益 (△は当期純損失) (対前期増減率)	145 (△ 97.5%)	2,286 (1,467.7%)	3,492 (52.8%)	2,894 (△ 17.1%)	3,212 (11.0%)
正味損害率	45.9%	41.6%	39.5%	37.0%	42.4%
正味事業費率	49.1%	49.9%	50.3%	49.6%	48.7%
利息および配当金収入 (対前期増減率)	80 (△ 10.2%)	64 (△ 20.5%)	57 (△ 11.1%)	55 (△ 3.5%)	61 (12.1%)
運用資産利回り (インカム利回り)	0.17%	0.13%	0.13%	0.12%	0.14%
資本金 (発行済株式総数)	5,000 (163千株)	5,000 (163千株)	5,000 (163千株)	5,000 (163千株)	5,000 (163千株)
純資産額	12,689	14,973	18,707	11,610	12,331
総資産額	64,214	66,122	67,560	58,598	58,024
積立勘定資産額	—	—	—	—	—
自己資本比率	19.76%	22.64%	27.69%	19.81%	21.25%
1株あたり純資産額	77,851円52銭	91,895円5銭	114,768円73銭	71,228円22銭	75,653円33銭
1株あたり当期純利益	894円68銭	14,025円80銭	21,425円51銭	17,756円78銭	19,706円77銭
責任準備金残高	31,499	30,574	28,521	26,866	25,180
貸付金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	40,015	43,500	42,510	39,528	39,452
その他有価証券評価差額金	446	443	685	503	422
単体ソルベンシー・マージン比率	1,609.3%	1,552.8%	1,613.5%	1,210.1%	1,105.6%
配当性向	—	—	280.89%	83.27%	79.38%
従業員数	545名	595名	581名	609名	643名

I-2 保険事業

(1) 保険料の推移

①正味収入保険料の推移

(単位：百万円)

年度 種目	2018年度			2019年度			2020年度			2021年度			2022年度		
	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
	%		%	%		%	%		%	%		%	%		%
火災	4,085	17.5	7.1	4,484	17.9	9.8	4,775	20.5	6.5	5,018	20.8	5.1	5,198	19.9	3.6
海上	115	0.5	△23.4	166	0.7	44.9	190	0.8	14.0	174	0.7	△8.0	203	0.8	16.7
傷害	8,752	37.6	7.2	9,007	35.8	2.9	6,295	27.0	△30.1	6,643	27.5	5.5	7,829	30.0	17.9
自動車	3,299	14.2	△1.6	3,241	12.9	△1.8	3,237	13.9	△0.1	3,135	13.0	△3.1	3,040	11.6	△3.1
自動車損害賠償責任	606	2.6	△7.1	652	2.6	7.5	578	2.5	△11.3	515	2.1	△11.0	445	1.7	△13.6
その他	6,431	27.6	△0.8	7,565	30.1	17.6	8,229	35.3	8.8	8,689	35.9	5.6	9,387	36.0	8.0
(うち賠償責任)	(2,241)	(9.6)	(△14.7)	(2,633)	(10.5)	(17.5)	(2,830)	(12.1)	(7.5)	(2,815)	(11.6)	(△0.5)	(2,917)	(11.2)	(3.6)
合計	23,291	100.0	3.0	25,117	100.0	7.8	23,307	100.0	△7.2	24,177	100.0	3.7	26,105	100.0	8.0

(注) 正味収入保険料：元受および受再契約の収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものをいいます。

②元受正味保険料（含む積立保険料）の推移

(単位：百万円)

年度 種目	2018年度			2019年度			2020年度			2021年度			2022年度		
	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
	%		%	%		%	%		%	%		%	%		%
火災	20,379	34.6	7.6	23,065	36.0	13.2	23,708	36.9	2.8	25,043	37.2	5.6	26,580	37.0	6.1
海上	960	1.6	12.5	964	1.5	0.4	924	1.4	△4.1	1,044	1.6	12.9	1,101	1.5	5.5
傷害	13,041	22.1	5.2	13,919	21.7	6.7	12,268	19.0	△11.9	12,950	19.3	5.6	14,781	20.6	14.1
自動車	7,589	12.9	△1.0	7,441	11.6	△2.0	7,362	11.4	△1.1	7,113	10.6	△3.4	6,879	9.6	△3.3
自動車損害賠償責任	217	0.4	10.1	219	0.3	1.1	200	0.3	△9.0	175	0.3	△12.2	181	0.3	3.5
その他	16,774	28.4	10.5	18,560	28.9	10.6	19,977	31.0	7.6	20,937	31.0	4.8	22,387	31.0	6.9
(うち賠償責任)	(8,085)	(13.7)	(8.0)	(9,096)	(14.2)	(12.5)	(9,924)	(15.4)	(9.1)	(9,937)	(14.8)	(0.1)	(10,611)	(14.8)	(6.8)
合計	58,963	100.0	6.8	64,170	100.0	8.8	64,441	100.0	0.4	67,265	100.0	4.4	71,912	100.0	6.9
従業員一人あたり元受正味保険料（含む積立保険料）	108	—	1.7	107	—	△0.3	110	—	2.8	110	—	△0.4	111	—	1.3

(注) 1. 元受正味保険料：元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものをいいます。
2. 従業員一人あたり元受正味保険料（含む積立保険料）：元受保険料（含む積立保険料）÷従業員数

③受再正味保険料の推移

(単位：百万円)

年度 種目	2018年度			2019年度			2020年度			2021年度			2022年度		
	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
	%		%	%		%	%		%	%		%	%		%
火災	2,019	35.7	17.9	2,071	33.4	2.6	1,988	42.7	△4.0	1,829	44.8	△8.0	1,882	44.2	2.9
海上	33	0.6	△57.2	120	1.9	254.6	80	1.7	△33.6	60	1.5	△24.8	47	1.1	△21.7
傷害	1,798	31.8	9.1	1,576	25.4	△12.3	305	6.6	△80.6	237	5.8	△22.2	142	3.4	△39.8
自動車	3	0.1	△8.7	0	0.0	△73.6	0	0.0	△61.1	0	0.0	1.9	0	0.0	△4.3
自動車損害賠償責任	531	9.4	△9.4	575	9.3	8.4	496	10.7	△13.8	435	10.7	△12.2	360	8.5	△17.4
その他	1,267	22.4	△15.7	1,861	30.0	46.9	1,782	38.3	△4.3	1,520	37.2	△14.7	1,822	42.8	19.9
(うち賠償責任)	(785)	(13.9)	(△33.9)	(743)	(12.0)	(△5.3)	(835)	(18.0)	(12.3)	(817)	(20.0)	(△2.1)	(869)	(20.4)	(6.3)
合計	5,653	100.0	2.1	6,206	100.0	9.8	4,653	100.0	△25.0	4,083	100.0	△12.2	4,255	100.0	4.2

(注) 受再正味保険料：受再保険料から受再解約返戻金および受再その他返戻金を控除したものをいいます。

④支払再保険料の推移

(単位:百万円)

年度 種目	2018年度			2019年度			2020年度			2021年度			2022年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
	%		%	%		%	%		%	%		%	%		%
火災	18,313	44.3	8.8	20,652	45.6	12.8	20,921	45.7	1.3	21,854	46.3	4.5	23,263	46.5	6.4
海上	879	2.1	12.3	917	2.0	4.4	814	1.8	△11.2	929	2.0	14.1	944	1.9	1.6
傷害	6,087	14.7	3.4	6,488	14.3	6.6	6,278	13.7	△3.2	6,545	13.9	4.3	7,094	14.2	8.4
自動車	4,292	10.4	△0.5	4,201	9.3	△2.1	4,125	9.0	△1.8	3,977	8.4	△3.6	3,839	7.7	△3.5
自動車損害賠償責任	141	0.4	8.4	143	0.4	1.1	117	0.3	△17.9	96	0.2	△18.1	96	0.2	0.3
その他	11,610	28.1	13.8	12,856	28.4	10.7	13,529	29.5	5.2	13,768	29.2	1.8	14,822	29.5	7.7
(うち賠償責任)	(6,630)	(16.0)	(9.6)	(7,206)	(15.9)	(8.7)	(7,929)	(17.3)	(10.0)	(7,939)	(16.8)	(0.1)	(8,563)	(17.1)	(7.9)
合計	41,325	100.0	8.3	45,259	100.0	9.5	45,787	100.0	1.2	47,172	100.0	3.0	50,062	100.0	6.1

(注) 支払再保険料: 出再保険料から出再返戻金を控除したものをいいます。

⑤国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
国内契約	99.0%	98.3%	98.4%	98.6%	98.3%
海外契約	1.0%	1.7%	1.6%	1.4%	1.7%

(注) 上表は、収入保険料(元受正味保険料(除く収入積立保険料)と受再正味保険料の合計)について国内契約および海外契約の割合を記載しております。

⑥出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合(%)
2022年度	21 (6)	91% (99%)
2021年度	22 (6)	90% (99%)

(注) 1. 出再先保険会社の数は、特約再保険を10百万円以上出再している再保険者(プール出再を含む)を対象にしています。

2. () 内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限りです。)

⑦出再保険料の格付ごとの割合

格付区分	A以上	BBB以上	その他(格付なし・不明・BB以下)	合計
2022年度	93% (100%)	—	7% (0%)	100% (100%)
2021年度	93% (100%)	—	7% (0%)	100% (100%)

(注) 1. 特約再保険を10百万円以上出再している再保険者を対象としています。ただし、再保険プールを含んでいません。

格付区分は、以下の方法により区分しています。

<格付区分の方法>

① S&P社の格付を使用し、同社の格付がない場合は Moody's社もしくは A.M.Best社の格付を使用しています。

② 上記3社のいずれの格付もない場合は「その他(格付なし・不明・BB以下)」に区分しています。

2. () 内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限りです。)

(2) 解約返戻金

(単位:百万円)

年度 種目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
火災	1,246	1,110	1,032	1,019	1,134
海上	1	0	0	0	0
傷害	71	131	139	64	98
自動車	178	176	169	170	171
自動車損害賠償責任	0	0	5	6	5
その他	224	255	309	326	464
(うち賠償責任)	(100)	(90)	(84)	(155)	(245)
合計	1,723	1,674	1,657	1,588	1,874

(3) 保険引受利益

(単位：百万円)

区分	年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
保険引受収益		23,367	26,079	25,736	25,883	28,123
保険引受費用		12,170	11,085	8,963	9,807	11,482
営業費および一般管理費		10,989	11,960	11,951	11,824	12,317
その他収支		26	23	34	11	25
保険引受利益		234	3,057	4,856	4,263	4,348

(注) 1. 営業費および一般管理費は、損益計算書における「営業費および一般管理費」のうち保険引受に係る金額です。
2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額等です。

(4) 保険金の推移

① 正味支払保険金

(単位：百万円)

年度 種目	2018年度			2019年度			2020年度			2021年度			2022年度		
	金額	構成比	正味 損害率	金額	構成比	正味 損害率	金額	構成比	正味 損害率	金額	構成比	正味 損害率	金額	構成比	正味 損害率
		%	%		%	%		%	%		%	%		%	%
火災	2,282	24.1	62.7	1,742	19.6	46.9	1,765	22.5	43.2	1,482	19.3	35.3	1,851	19.2	41.6
海上	90	1.0	90.2	74	0.8	55.1	30	0.4	26.1	47	0.6	35.6	32	0.3	24.5
傷害	2,572	27.2	32.7	2,566	28.9	32.6	2,028	25.8	37.0	2,012	26.2	34.8	2,937	30.5	41.4
自動車	1,611	17.0	59.9	1,557	17.6	62.3	1,280	16.3	51.4	1,348	17.6	54.2	1,287	13.4	55.4
自動車損害 賠償責任	564	6.0	94.8	528	6.0	82.9	487	6.2	86.1	460	6.0	91.8	438	4.5	101.2
その他	2,337	24.7	40.8	2,405	27.1	36.6	2,260	28.8	31.5	2,324	30.3	30.3	3,087	32.1	37.0
(うち賠償 責任)	(795)	(8.4)	(41.7)	(741)	(8.4)	(34.9)	(690)	(8.8)	(30.3)	(733)	(9.6)	(31.5)	(809)	(8.4)	(35.2)
合計	9,459	100.0	45.9	8,875	100.0	41.6	7,853	100.0	39.5	7,677	100.0	37.0	9,634	100.0	42.4

(注) 1. 正味支払保険金：元受および受再契約の支払保険金から出再契約による回収再保険金を控除したものをいいます。
2. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

② 元受正味保険金

(単位：百万円)

年度 種目	2018年度			2019年度			2020年度			2021年度			2022年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
		%	%		%	%		%	%		%	%		%	%
火災	9,396	36.7	119.0	8,793	36.2	△6.4	7,509	38.6	△14.6	6,642	35.2	△11.5	8,318	34.7	25.2
海上	452	1.8	173.9	1,193	4.9	164.0	△57	△0.3	△104.8	183	1.0	—	169	0.7	△7.6
傷害	3,566	13.9	△2.5	3,857	15.9	8.2	3,549	18.2	△8.0	3,739	19.8	5.4	5,375	22.4	43.7
自動車	3,761	14.7	4.1	3,594	14.8	△4.4	2,950	15.2	△17.9	3,091	16.3	4.8	2,967	12.4	△4.0
自動車損害 賠償責任	180	0.7	14.0	129	0.5	△28.2	133	0.7	2.7	202	1.1	52.1	161	0.7	△20.0
その他	8,241	32.2	21.4	6,711	27.7	△18.6	5,375	27.6	△19.9	5,031	26.6	△6.4	6,967	29.1	38.5
(うち賠償 責任)	(5,303)	(20.7)	(16.5)	(3,681)	(15.2)	(△30.6)	(2,780)	(14.3)	(△24.5)	(2,623)	(13.9)	(△5.6)	(3,499)	(14.6)	(33.4)
合計	25,598	100.0	37.1	24,280	100.0	△5.1	19,460	100.0	△19.9	18,889	100.0	△2.9	23,960	100.0	26.8

(注) 元受正味保険金：元受契約に係る支払保険金から元受契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。

③受再正味保険金

(単位:百万円)

年度 種目	2018年度			2019年度			2020年度			2021年度			2022年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
	%		%	%		%	%		%	%		%	%		%
火災	281	17.4	△ 53.1	157	11.0	△ 44.2	243	7.8	55.3	236	12.8	△ 3.0	570	40.1	141.4
海上	6	0.4	535.9	12	0.9	108.3	19	0.6	50.3	14	0.8	△ 21.9	15	1.1	3.9
傷害	575	35.5	△ 9.0	515	36.3	△ 10.4	259	8.3	△ 49.6	105	5.7	△ 59.4	72	5.1	△ 31.7
自動車	2	0.1	△ 11.2	4	0.3	91.9	5	0.2	28.7	0	0.0	△ 93.2	0	0.0	△ 87.2
自動車損害賠償責任	564	34.8	△ 4.1	528	37.2	△ 6.5	487	15.5	△ 7.8	460	24.9	△ 5.5	438	30.8	△ 4.8
その他	191	11.8	71.6	203	14.3	6.2	2,126	67.6	944.9	1,034	55.8	△ 51.3	325	22.9	△ 68.6
(うち賠償責任)	(97)	(6.0)	(23.8)	(90)	(6.3)	(△ 7.6)	(121)	(3.9)	(34.4)	(118)	(6.4)	(△ 2.1)	(123)	(8.7)	(3.9)
合計	1,622	100.0	△ 16.2	1,422	100.0	△ 12.3	3,142	100.0	121.0	1,852	100.0	△ 41.0	1,422	100.0	△ 23.2

(注) 受再正味保険金: 受再契約に係る支払保険金から受再契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。

④回収再保険金

(単位:百万円)

年度 種目	2018年度			2019年度			2020年度			2021年度			2022年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
	%		%	%		%	%		%	%		%	%		%
火災	7,395	41.6	97.2	7,208	42.8	△ 2.5	5,987	40.6	△ 16.9	5,395	41.3	△ 9.9	7,038	44.7	30.4
海上	367	2.1	159.9	1,131	6.7	207.6	△ 68	△ 0.5	△ 106.0	150	1.2	—	152	1.0	1.0
傷害	1,569	8.9	△ 7.2	1,807	10.8	15.1	1,780	12.1	△ 1.5	1,832	14.0	2.9	2,509	15.9	37.0
自動車	2,152	12.1	5.9	2,041	12.1	△ 5.2	1,676	11.4	△ 17.9	1,742	13.3	4.0	1,680	10.7	△ 3.6
自動車損害賠償責任	180	1.0	14.0	129	0.8	△ 28.2	133	0.9	2.7	202	1.6	52.1	161	1.0	△ 20.0
その他	6,095	34.3	28.7	4,509	26.8	△ 26.0	5,241	35.5	16.2	3,741	28.6	△ 28.6	4,204	26.7	12.4
(うち賠償責任)	(4,605)	(25.9)	(21.9)	(3,030)	(18.0)	(△ 34.2)	(2,211)	(15.0)	(△ 27.0)	(2,008)	(15.4)	(△ 9.1)	(2,813)	(17.9)	(40.0)
合計	17,761	100.0	42.0	16,827	100.0	△ 5.3	14,750	100.0	△ 12.3	13,065	100.0	△ 11.4	15,747	100.0	20.5

(注) 回収再保険金: 出再契約に係る回収保険金から出再契約に係る返還金を控除したものをいいます。

⑤未収再保険金の推移

(単位:百万円)

年度		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1	年度開始時の未収再保険金	4,205 (101)	2,864 (109)	3,427 (131)	2,425 (155)	2,512 (180)
2	当該年度に回収できる事由が発生した額	17,304 (626)	16,622 (713)	14,410 (815)	12,315 (936)	14,779 (1,576)
3	当該年度回収等	18,645 (619)	16,059 (691)	15,413 (790)	12,228 (911)	14,398 (1,573)
4	1 + 2 - 3 = 年度末の未収再保険金	2,864 (109)	3,427 (131)	2,425 (155)	2,512 (180)	2,893 (183)

(注) 1. 地震保険、自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いています。
2. () 内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

(5) 正味事業費率の推移

(単位:百万円)

区分	年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
保険引受に係る事業費		11,428	12,527	11,717	11,996	12,711
(保険引受に係る営業費および一般管理費)		(10,989)	(11,959)	(11,951)	(11,824)	(12,317)
(諸手数料および集金費)		(439)	(568)	(△ 234)	(171)	(393)
正味事業費率		49.1%	49.9%	50.3%	49.6%	48.7%

(注) 正味事業費率=(諸手数料および集金費+保険引受に係る営業費および一般管理費)÷正味収入保険料

(6) 正味損害率、正味事業費率およびその合算率

(単位:%)

種目	2020年度			2021年度			2022年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災	43.2	55.8	99.0	35.3	56.3	91.6	41.6	53.0	94.6
海上	26.1	3.7	29.8	35.6	△0.2	35.4	24.5	△2.2	22.3
傷害	37.0	69.4	106.4	34.8	65.4	100.2	41.4	61.0	102.4
自動車	51.4	33.7	85.1	54.2	36.1	90.3	55.4	39.2	94.6
自動車損害賠償責任	86.1	14.9	101.0	91.8	18.6	110.4	101.2	22.2	123.4
その他	31.5	42.6	74.1	30.3	41.5	71.8	37.0	41.5	78.5
(うち賠償責任)	(30.3)	(38.0)	(68.3)	(31.5)	(39.1)	(70.6)	(35.2)	(43.6)	(78.8)
合計	39.5	50.3	89.8	37.0	49.6	86.6	42.4	48.7	91.1

- (注) 1. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料
 2. 正味事業費率=(諸手数料および集金費+保険引受に係る営業費および一般管理費)÷正味収入保険料
 3. 合算率=正味損害率+正味事業費率

(7) 出再控除前の発生損害率、事業費率およびその合算率

(単位:%)

種目	2020年度			2021年度			2022年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災	35.7	44.6	80.3	32.2	42.8	75.0	26.3	41.0	67.3
海上	△3.9	22.4	18.5	16.2	20.8	37.0	24.3	22.2	46.5
傷害	28.2	54.0	82.2	37.2	54.7	91.9	38.8	55.3	94.1
(医療)	(29.6)	—	—	(37.3)	—	—	(48.4)	—	—
(がん)	(50.9)	—	—	(20.5)	—	—	(56.6)	—	—
(その他)	(27.2)	—	—	(37.3)	—	—	(31.8)	—	—
自動車	44.9	39.8	84.7	46.4	40.1	86.5	47.7	41.7	89.4
その他	36.0	44.1	80.1	29.9	41.9	71.8	31.6	42.4	74.0
(うち賠償責任)	(29.3)	(43.9)	(73.2)	(27.4)	(41.5)	(68.9)	(32.4)	(41.3)	(73.7)
合計	34.7	45.4	80.1	33.6	44.1	77.7	32.5	44.1	76.6

- (注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しております。
 2. 発生損害率=(出再控除前の発生損害額+損害調査費)÷出再控除前の既経過保険料
 3. 事業費率=(支払諸手数料および集金費+保険引受に係る営業費および一般管理費)÷出再控除前の既経過保険料
 4. 合算率=発生損害率+事業費率
 5. 出再控除前の発生損害額=支払保険金+出再控除前の支払備金積増額
 6. 出再控除前の既経過保険料=収入保険料-出再控除前の未経過保険料積増額

(8) 損害率の上昇に対する経常利益または経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除く、すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定いたします。	
計算方法	<ul style="list-style-type: none"> ○ 増加する発生損害額 = 既経過保険料 × 1% ○ 増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しております。 ○ 増加する異常危険準備金取崩額 = 正味支払保険金の増加を考慮した取崩額 - 決算時取崩額 ○ 経常利益の減少額 = 増加する発生損害額 - 増加する異常危険準備金取崩額 	
経常利益の減少額	2021年度	236百万円 (注) 増加する異常危険準備金残高の取崩額 一百万円
	2022年度	252百万円 (注) 増加する異常危険準備金残高の取崩額 一百万円

(9) 積立保険(貯蓄型保険)の契約者配当金

該当なし

I-3 資産の運用

(1) 資産の運用方針

当社は、保険契約者の皆様からお預かりした保険料を将来の保険金支払いに備えるために、資産内容の安全性・流動性に留意しつつ、中長期的に安全かつ効率的な運用収益を確保することを目標としています。

(2) 運用資産の推移

(単位：百万円)

区分	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	%		%		%		%		%	
預貯金	10,141	15.8	8,071	12.2	11,364	16.8	5,976	10.2	4,987	8.6
コールローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券	40,015	62.3	43,500	65.8	42,510	62.9	39,528	67.5	39,452	68.0
貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
土地・建物	287	0.4	270	0.4	333	0.5	383	0.7	469	0.8
運用資産計	50,445	78.5	51,842	78.4	54,206	80.2	45,887	78.3	44,908	77.4
総資産	64,214	100.0	66,122	100.0	67,560	100.0	58,598	100.0	58,024	100.0

(3) 利息および配当金収入と運用資産利回り（インカム利回り）の推移

(単位：百万円)

区分	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	金額	利回り	金額	利回り	金額	利回り	金額	利回り	金額	利回り
	%		%		%		%		%	
預貯金	19	0.24	6	0.07	1	0.02	0	0.00	9	0.18
コールローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券	60	0.15	57	0.14	66	0.16	54	0.14	52	0.13
(公社債)	(24)	(0.07)	(18)	(0.05)	(30)	(0.08)	(19)	(0.05)	(15)	(0.04)
(株式)	(21)	(3.17)	(26)	(3.87)	(26)	(3.82)	(27)	(4.08)	(29)	(4.28)
(外国証券)	(14)	(0.31)	(12)	(0.3)	(9)	(0.36)	(7)	(0.3)	(7)	(0.36)
(その他の証券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
土地・建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	80	0.17	64	0.13	67	0.13	55	0.12	61	0.14
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	80	—	64	—	67	—	55	—	61	—

(注) 1. 収入金額は、損益計算書における「利息および配当金収入」の金額です。

2. 平均運用額は原則として各月末残高（取得原価または償却原価）の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローンについては日々の残高の平均に基づいて算出しています。

(4) 資産運用利回り（実現利回り）の推移

1. 資産運用利回り（実現利回り）

資産運用に係る成果を、当期の期間損益（損益計算書）への寄与の観点から示す指標

分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り

- 分子＝資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用
- 分母＝取得原価または償却原価による平均残高

2. [参考] 時価総合利回り

時価ベースでの運用効率を示す指標

分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り

- 分子＝(資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用)＋(当期末評価差額*－前期末評価差額*)
- 分母＝取得原価または償却原価による平均残高＋その他有価証券に係る前期末評価差額*

* 税効果控除前の金額によります。

資産運用利回り（実現利回り）

(単位：百万円)

区分	2021 年度			2022 年度		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り
			%			%
預貯金	△ 142	4,964	△ 2.87	203	5,335	3.82
コールローン	—	—	—	—	—	—
有価証券	94	39,880	0.24	52	38,771	0.13
(公社債)	(19)	(36,771)	(0.05)	(15)	(36,038)	(0.04)
(株式)	(67)	(684)	(9.93)	(29)	(677)	(4.28)
(外国証券)	(7)	(2,424)	(0.3)	(7)	(2,055)	(0.36)
(その他の証券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
貸付金	—	—	—	—	—	—
土地・建物	—	348	—	—	373	—
金融派生商品	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	△ 47	45,193	△ 0.11	256	44,480	0.58

[参考] 時価総合利回り

(単位：百万円)

区分	2021 年度			2022 年度		
	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り
			%			%
預貯金	△ 142	4,964	△ 2.87	203	5,335	3.82
コールローン	—	—	—	—	—	—
有価証券	△ 157	40,830	△ 0.39	△ 59	39,470	△ 0.15
(公社債)	(△ 14)	(36,777)	(△ 0.04)	(9)	(36,009)	(0.03)
(株式)	(△ 145)	(1,628)	(△ 8.93)	(△ 62)	(1,408)	(△ 4.47)
(外国証券)	(2)	(2,424)	(0.12)	(△ 6)	(2,052)	(△ 0.29)
(その他の証券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
貸付金	—	—	—	—	—	—
土地・建物	—	348	—	—	373	—
金融派生商品	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	△ 299	46,144	△ 0.65	144	45,178	0.32

(5) 海外投融資残高と利回りの推移

(単位: 百万円)

区分	年度	2018 年度 (2019 年 3 月 31 日現在)		2019 年度 (2020 年 3 月 31 日現在)		2020 年度 (2021 年 3 月 31 日現在)		2021 年度 (2022 年 3 月 31 日現在)		2022 年度 (2023 年 3 月 31 日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%		%		%
外貨建	外国公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
円貨建	非居住者貸付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	外国公社債	4,918	100.0	4,007	100.0	2,105	100.0	2,604	100.0	1,786	100.0
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	4,918	100.0	4,007	100.0	2,105	100.0	2,604	100.0	1,786	100.0
合計		4,918	100.0	4,007	100.0	2,105	100.0	2,604	100.0	1,786	100.0
海外投融資利回り	運用資産利回り (インカム利回り)		0.25		0.30		0.32		0.30		0.36
	資産運用利回り (実現利回り)		0.25		0.30		0.32		0.30		0.36
	(参考) 時価総合利回り		△ 0.78		△ 0.04		0.35		0.12		△ 0.29

(注) 各利回りの計算方法については、P66 [利息および配当金収入と運用資産利回り (インカム利回り) の推移] および P67 [資産運用利回り (実現利回り) の推移] の説明をご参照ください。

I-4 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	年度	2021 年度	2022 年度
単体ソルベンシー・マージン総額	(A)	25,366	24,278
資本金または基金等		11,106	11,908
価格変動準備金		8	17
危険準備金		11	12
異常危険準備金		13,605	11,805
一般貸倒引当金		5	6
その他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益の合計額 (税効果控除前)		628	527
土地含み損益		—	—
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
払戻積立金超過額および負債性資本調達手段等のうち、マージンに 算入されない額		—	—
意図的保有による控除額		—	—
その他		—	—
単体リスクの合計額	(B)	4,192	4,391
$[\sqrt{(R_1+R_2)^2 + (R_3+R_4)^2} + R_5 + R_6]$			
(一般保険リスク R ₁)	* 1	2,757	2,952
(第三分野保険の保険リスク R ₂)	* 1	0	0
(予定利率リスク R ₃)	* 2	3	2
(資産運用リスク R ₄)	* 3	1,538	1,516
(経営管理リスク R ₅)	* 4	104	108
(巨大災害リスク R ₆)	* 5	928	962
単体ソルベンシー・マージン比率	(C)	1210.1%	1105.6%
$C = [(A) / \{(B) \times 1 / 2\}] \times 100$			

(注) 「単体ソルベンシー・マージン比率」は、保険業法施行規則第 86 条 (単体ソルベンシー・マージン) および第 87 条 (単体リスク) ならびに 1996 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出してあります。

◆単体ソルベンシー・マージン比率

- 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払いや積立型保険の満期返戻金支払い等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払い能力を保持しておく必要があります。
- こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(上表の (B)) に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払い余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額: 上表の (A)) の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(上表の (C)) です。
- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - * 1 保険引受上の危険 (一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク)
: 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険 (巨大災害に係る危険を除く)
 - * 2 予定利率上の危険 (予定利率リスク): 積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - * 3 資産運用上の危険 (資産運用リスク): 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - * 4 経営管理上の危険 (経営管理リスク): 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 * 1 ~ * 3 および * 5 以外のもの
 - * 5 巨大災害に係る危険 (巨大災害リスク): 通常の予測を超える巨大災害 (関東大震災や伊勢湾台風相当) により発生し得る危険
- 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払い余力」(単体ソルベンシー・マージン総額) とは、損害保険会社の純資産 (社外流出予定額等を除く)、諸準備金 (価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。
- 単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が 200% 以上であれば「保険金等の支払い能力の充実の状況が適当である」とされています。

II-1 計算書類

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)	科目	年度	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
		金額	金額			金額	金額
【資産の部】				【負債の部】			
現金および預貯金		5,978	4,989	保険契約準備金		34,006	32,036
現金		2	2	支払備金		7,139	6,855
預貯金		5,976	4,987	責任準備金		26,866	25,180
有価証券		39,528	39,452	その他負債		11,630	12,412
地方債		8,816	7,338	共同保険借		308	377
社債		26,699	29,010	再保険借		558	649
株式		1,408	1,316	外国再保険借		6,050	6,196
外国証券		2,604	1,786	未払法人税等		379	382
有形固定資産		1,036	1,000	預り金		238	116
建物		383	469	未払金		1,647	1,773
リース資産		568	481	仮受金		1,858	2,090
その他の有形固定資産		83	49	リース債務		588	499
無形固定資産		1,006	1,214	資産除去債務		—	326
ソフトウェア		1,006	1,214	退職給付引当金		1,125	993
その他の無形固定資産		0	0	役員退職慰労引当金		103	108
その他資産		6,915	7,972	賞与引当金		114	126
未収保険料		1	2	特別法上の準備金		8	17
代理店貸		962	885	価格変動準備金		8	17
共同保険貸		87	268				
再保険貸		565	920	負債の部合計		46,988	45,693
外国再保険貸		2,664	2,886	【純資産の部】			
未収金		1,714	1,774	資本金		5,000	5,000
未収収益		32	28	資本剰余金		1,250	1,250
預託金		306	514	資本準備金		1,250	1,250
仮払金		580	690	利益剰余金		4,856	5,658
繰延税金資産		4,141	3,402	利益準備金		1,961	2,444
貸倒引当金		△ 6	△ 6	その他利益剰余金		2,894	3,214
				繰越利益剰余金		2,894	3,214
				株主資本合計		11,106	11,908
				その他有価証券評価差額金		503	422
				評価・換算差額等合計		503	422
				純資産の部合計		11,610	12,331
資産の部合計		58,598	58,024	負債および純資産の部合計		58,598	58,024

貸借対照表（2022年度）の注記

- 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
 - 子会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
 - その他有価証券（市場価格のない株式等を除く）の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - その他有価証券のうち、市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
- 減価償却資産の減価償却の方法は次のとおりであります。
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は定率法により行っております。ただし、2016年4月1日以降取得した建物付属設備および構築物（建物を除く）については定額法により行っております。
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産（リース資産を除く）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産の減価償却はリース期間を耐用年数とした定額法により行っております。残存価額についてはリース契約上に残価保証があるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
- 貸倒引当金は、当社の定める資産査定および償却・引当基準に則り、個別資産毎に回収可能性または価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した金額または重大な価値の毀損が生じていると判断した金額を計上しております。破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払い能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。すべての債権は、資産査定および償却・引当処理規程に基づき、管轄部署が資産査定および償却・引当を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果および償却・引当状況を監査しております。

5. 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
6. 退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
7. 役員退職慰労引当金は役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。
8. 賞与引当金は、従業員および役員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
9. 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
10. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費および一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
11. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか事務機器および乗用車の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
12. 有形固定資産の減価償却累計額は1,165百万円であります。
13. 関係会社に対する金銭債権総額は135百万円、金銭債務総額は319百万円であります。
14. 関係会社株式の額は280百万円であります。
15. 繰延税金資産の総額は3,719百万円、繰延税金負債の総額は163百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当金額として控除した額は153百万円であります。繰延税金資産の主な発生原因別の内訳は、責任準備金2,685百万円、退職給付引当金277百万円であります。
16. 支払備金は、当期末において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の発生を報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等（保険金、返戻金およびその他の給付金）の支出として計上していないものについて、保険業法第117条、同施行規則第72条および第73条に基づき計上しております。支払備金は、既発生既報告の支払備金（保険契約に基づいて支払義務が発生した保険金等のうち、まだ支払っていない金額。以下、普通支払備金）と、既発生未報告の支払備金（まだ支払事由の発生を報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認められる保険金等。以下、IBNR備金）から構成されます。なお、再保険契約に基づき、再保険者から回収可能と認められる金額は支払備金より控除しております。
17. 財政状態または経営成績に対して重大な影響を与え得る会計上の見積りを含む項目は支払備金であります。

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 (単位：百万円)

支払備金	6,855
普通支払備金	4,971
IBNR備金	1,884

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法

普通支払備金に関しては、支払義務が発生した保険契約に関して、期末日時点で利用可能な情報に基づき、損害査定等の方法により将来の支払い額を見積り計上しています。IBNR備金に関しては、支払い義務が発生したと認められるが、未報告の保険契約について、その最終損害額を主に統計的見積法により算出し、将来の支払い額を見積り計上しています。

② 主要な仮定

普通支払備金は、保険契約の補償内容と損害査定の結果をもとに将来の支払い額を見積っています。損害査定においては、過去の支払い実績の傾向や、法改正や過去の裁判例、経済環境および社会情勢の変化に伴う医療費用、車両や家財の修繕コスト、人件費の変化等が影響を及ぼす可能性も考慮しています。IBNR備金は、予想損害率、保険金等進展率等の主要な仮定を使用して、将来の支払い額を見積り計上しています。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

各事象の将来における状況変化等により保険金等の支払い額や支払備金の計上額が当初の見積額から変動する可能性があります。特に、賠償責任保険等の保険種目は、事故発生から保険金支払いまでの期間が長期間にわたり、期末日時点においては利用可能でない情報も多いことから、不確実性の程度が高くなります。一方、車両保険や家財保険等の保険種目は保険事由の発生から保険金等の支払いまでの期間が比較的短いこと等から、不確実性の程度は低くなります。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

18. 責任準備金は、当事業年度末時点において保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項および保険業法施行規則第70条に基づき、保険料および責任準備金の算出方法（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。責任準備金のうち、普通責任準備金については、保険業法第116条第1項および保険業法施行規則第70条第1項第1号に基づき積み立てております。責任準備金のうち、異常危険準備金については、保険業法第116条第1項および保険業法施行規則第70条第1項第2号に基づき、異常災害による損害のてん補に充てるため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。なお、保険業法施行規則第71条に基づき、再保険を付した部分に相当する責任準備金については積み立てておりません。

19. 当期末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(1) 支払備金

支払備金（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）	18,687百万円
同上にかかる出再支払備金	12,038百万円
差引（イ）	6,648百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（ロ）	206百万円
計（イ+ロ）	6,855百万円

(2) 責任準備金

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	36,478百万円
同上にかかる出再責任準備金	24,697百万円
差引（イ）	11,780百万円
その他の責任準備金（ロ）	13,400百万円
計（イ+ロ）	25,180百万円

20. 賞与引当金には役員分24百万円が含まれております。

21. 1株あたりの純資産額は75,653円33銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額は12,331百万円、普通株式に係る期末の純資産額は12,331百万円、1株あたりの純資産の算定に用いられた期末の普通株式数は163千株であります。なお、純資産の部の合計額から控除する金額はありません。

22. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 958百万円
勤務費用	0百万円
利息費用	△ 5百万円
数理計算上の差異の当期発生額	36百万円
退職給付の支払額	86百万円
期末における退職給付債務	△ 841百万円
(3) 退職給付債務およびその内訳	
退職給付債務	△ 841百万円
年金資産	－百万円
未積立退職給付債務	△ 841百万円
会計基準変更時差異の未処理額	－百万円
未認識数理計算上の差異	5百万円
未認識過去勤務費用	△ 156百万円
貸借対照表計上額	△ 993百万円
前払年金費用	－百万円
退職給付引当金	△ 993百万円

(4) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.25%
数理計算上の差異の処理年数	
発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌期から費用処理しております。	
過去勤務費用の処理年数	
発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。	

23. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2021 年度 (2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで)	2022 年度 (2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで)
		金額	金額
経常収益		26,218	28,685
保険引受収益		25,883	28,123
正味収入保険料		24,177	26,105
積立保険料等運用益		39	46
支払備金戻入額		—	284
責任準備金戻入額		1,654	1,686
為替差益		11	—
資産運用収益		55	209
利息および配当金収入		55	61
有価証券売却益		40	—
為替差益		—	194
積立保険料等運用益振替		△ 39	△ 46
その他経常収益		279	352
その他の経常収益		279	352
経常費用		21,908	23,938
保険引受費用		9,807	11,482
正味支払保険金		7,677	9,634
損害調査費		1,276	1,433
諸手数料および集金費		171	393
支払備金繰入額		679	—
為替差損		—	18
その他保険引受費用		2	2
資産運用費用		142	—
有価証券売却損		0	—
為替差損		142	—
営業費および一般管理費		11,934	12,432
その他経常費用		23	23
支払利息		21	20
貸倒引当金繰入額		0	0
貸倒損失		—	0
その他の経常費用		1	1
経常利益		4,309	4,747
特別利益		21	—
特別法上の準備金戻入額		21	—
価格変動準備金		21	—
特別損失		24	8
固定資産処分損		24	0
特別法上の準備金繰入額		—	8
価格変動準備金		—	8
税引前当期純利益		4,306	4,738
法人税および住民税		1,001	756
法人税等調整額		410	769
法人税等合計		1,411	1,526
当期純利益		2,894	3,212

損益計算書（2022年度）の注記

1. 正味収入保険料は、収入保険料から支払再保険料を控除して算定しております。
収入保険料のうち、元受保険料については主として決算締め切り日までに入金報告書および申込書その他保険料計上に必要な書類が到着し、かつ保険始期月が到来している契約について保険料を計上しており、受再保険料については再保険契約に基づき、主として勘定書その他再保険料計上に必要な書類が到着し、かつ再保険始期月が到来している契約について保険料を計上しております。
支払再保険料については、再保険契約に基づき、再保険者に対して出再したと認められる保険料を計上しております。
正味支払保険金は、支払保険金から回収再保険金を控除して算定しております。
支払保険金のうち、元受保険金については、主として、保険約款に基づく支払い事由が発生し、期末日までに損害填補金等として支払った金額を計上しており、受再保険金については、再保険契約に基づき、主として勘定書が到来した時点で保険金を計上しております。
回収再保険金については、再保険契約に基づき、再保険者から回収できると認められる保険金を計上しております。
2. 関係会社との取引による収益総額は1,237百万円であり、費用総額は1,749百万円であります。
3. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	76,167百万円
支払再保険料	50,062百万円
差引	26,105百万円

- (2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	25,382百万円
回収再保険金	15,747百万円
差引	9,634百万円

- (3) 諸手数料および集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料および集金費	20,333百万円
出再保険手数料	19,940百万円
差引	393百万円

- (4) 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く）	△1,868百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△1,591百万円
差引（イ）	△276百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額（口）	△7百万円
計（イ+口）	△284百万円

- (5) 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	664百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	524百万円
差引（イ）	139百万円
その他の責任準備金繰入額（口）	△1,825百万円
計（イ+口）	△1,686百万円

- (6) 利息および配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	9百万円
有価証券利息・配当金	52百万円
計	61百万円

4. 1株あたりの当期純利益は19,706円77銭であります。
算定上の基礎である当期純利益は3,212百万円、普通株式に係る当期純利益は3,212百万円、普通株式の期中平均株式数は163千株であります。
5. 退職給付関係
損害調査費ならびに営業費および一般管理費として計上した退職給付費用は161百万円であり、その内訳は次のとおりであります。その他は確定拠出年金への掛金支払額です。

勤務費用	0百万円
利息費用	5百万円
期待運用収益	－百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	－百万円
数理計算上の差異の費用処理額	29百万円
過去勤務債務の費用処理額	△81百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	△45百万円
その他	207百万円
計	161百万円

6. 関連当事者との重要な取引は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関係会社の 子会社	Chubb Tempest Reinsurance Ltd.	なし	出再保険取引 (注)	出再保険料	35,791	外国再保険貸	2,071
				出再手数料	16,955	外国再保険借	2,522
				出再保険金	12,564		

(取引条件および取引条件の決定方針)

(注) 価格その他の取引条件は、再保険市場実勢を勘案して当社が希望条件を提示し、交渉の上で決定しております。

7. 金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本						株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
					繰越利益 剰余金					
当期首残高	5,000	1,250	1,250	—	11,771	11,771	18,021	685	685	18,707
当期変動額										
当期純利益					2,894	2,894	2,894			2,894
剰余金の配当					△9,809	△9,809	△9,809			△9,809
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立て				1,961	△1,961	—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△181	△181	△181
当期変動額合計				1,961	△8,877	△6,915	△6,915	△181	△181	△7,097
当期末残高	5,000	1,250	1,250	1,961	2,894	4,856	11,106	503	503	11,610

2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本						株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
					繰越利益 剰余金					
当期首残高	5,000	1,250	1,250	1,961	2,894	4,856	11,106	503	503	11,610
当期変動額										
当期純利益					3,212	3,212	3,212			3,212
剰余金の配当					△2,410	△2,410	△2,410			△2,410
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立て				482	△482	—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△80	△80	△80
当期変動額合計				482	319	801	801	△80	△80	721
当期末残高	5,000	1,250	1,250	2,444	3,214	5,658	11,908	422	422	12,331

株主資本等変動計算書(2022年度)の注記

- 金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
- 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

発行済株式	普通株式	合計
当事業年度期首株式数(千株)	163	163
当事業年度増加株式数(千株)	—	—
当事業年度減少株式数(千株)	—	—
当事業年度末株式数(千株)	163	163

自己株式については、該当事項はありません。

(4) 1株あたり配当等の推移

項目	年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	1株あたり配当額		—	—	60,182円19銭	14,787円12銭
1株あたり当期純利益		894円68銭	14,025円80銭	21,425円51銭	17,756円78銭	19,706円77銭
配当性向		—	—	280.89%	83.27%	79.38%
1株あたり純資産額		77,851円52銭	91,859円5銭	114,768円73銭	71,228円22銭	75,653円33銭
従業員1人あたり総資産額		117百万円	111百万円	116百万円	96百万円	90百万円

(注) 1.1 株あたり当期純利益は当期純利益÷期中平均株数(加重平均)により算出しております。

2.1 株あたり純資産額は純資産額÷期末株数により算出しております。

3. 従業員1人あたり総資産額は総資産額÷従業員数により算出しております。

(5) 会計監査

当社は、2021年度(2021年4月1日より2022年3月31日まで)および2022年度(2022年4月1日より2023年3月31日まで)の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書ならびにその附属明細書について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。

II-2 資産・負債の明細

(1) 現金および預貯金の内訳と推移

(単位:百万円)

区分	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%		%		%
現金	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0
預貯金	10,141	100.0	8,071	100.0	11,362	100.0	5,976	100.0	4,987	100.0
(郵便貯金・郵便振替)	(255)	(2.5)	(280)	(3.5)	(337)	(3.0)	(233)	(3.9)	(371)	(7.4)
(当座預金)	(2,769)	(27.3)	(1,468)	(18.2)	(2,049)	(18.0)	(3,476)	(58.2)	(2,817)	(56.5)
(普通預金)	(7,117)	(70.2)	(6,322)	(78.3)	(8,975)	(79.0)	(2,266)	(37.9)	(1,798)	(36.1)
(通知預金)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(定期預金)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(譲渡性預金)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
合計	10,144	100.0	8,074	100.0	11,364	100.0	5,978	100.0	4,989	100.0

(2) 商品有価証券

該当なし

(3) 商品有価証券の平均残高および売買高

該当なし

(4) 保有有価証券の内訳と推移

(単位：百万円)

区分	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%		%		%
国債	1,855	4.6	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	5,602	14.0	10,673	24.6	11,421	26.9	8,816	22.3	7,338	18.6
社債	26,392	66.0	27,498	63.2	27,354	64.3	26,699	67.5	29,010	73.5
株式	1,246	3.1	1,320	3.0	1,629	3.8	1,408	3.6	1,316	3.4
外国証券	4,918	12.3	4,007	9.2	2,105	5.0	2,604	6.6	1,786	4.5
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	40,015	100.0	43,500	100.0	42,510	100.0	39,528	100.0	39,452	100.0

(5) 保有有価証券の利回りの推移

(単位：%)

区分	年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
運用資産利回り (インカム利回り)	公社債	0.07	0.05	0.08	0.05	0.04
	株式	3.17	3.87	3.82	4.08	4.28
	外国証券	0.31	0.30	0.36	0.30	0.36
	その他の証券	—	—	—	—	—
	合計	0.15	0.14	0.16	0.14	0.13
資産運用利回り (実現利回り)	公社債	0.07	0.05	0.08	0.05	0.04
	株式	3.17	3.87	3.82	9.93	4.28
	外国証券	1.09	0.30	0.36	0.30	0.36
	その他の証券	—	—	—	—	—
	合計	0.25	0.14	0.16	0.24	0.13
[参考] 時価総合利回り	公社債	0.12	△0.12	0.15	△0.04	0.03
	株式	△19.79	8.09	25.33	△8.93	△4.47
	外国証券	△0.18	△0.04	0.38	0.12	△0.29
	その他の証券	—	—	—	—	—
	合計	△0.68	0.13	0.94	△0.39	△0.15

(注) 1. 公社債は国債、地方債および社債の合計を記載しています。

2. 各利回りの計算方法については、P66 [利息および配当金収入と運用資産利回り (インカム利回り) の推移] および P67 [資産運用利回り (実現利回り) の推移] の説明をご参照ください。

(6) 有価証券残存期間別残高

2021年度

(単位：百万円)

区分	残存期間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債		—	—	—	—	—	—	—	—
地方債		2,555	3,234	3,027	—	—	—	—	8,816
社債		7,105	10,751	8,618	199	—	24	—	26,699
株式		—	—	—	—	—	—	1,408	1,408
外国証券		1,402	1,000	201	—	—	—	—	2,604
その他の証券		—	—	—	—	—	—	—	—
合計		11,063	14,985	11,847	199	—	24	1,408	39,528

2022 年度

(単位：百万円)

区分	残存期間		3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超	期間の定め のないもの	合計
	1 年以下	1 年超 3 年以下						
国債	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	1,303	6,034	—	—	—	—	—	7,338
社債	7,714	13,152	8,123	—	—	21	—	29,010
株式	—	—	—	—	—	—	1,316	1,316
外国証券	700	888	198	—	—	—	—	1,786
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	9,718	20,075	8,321	—	—	21	1,316	39,452

(7) 業種別保有株式の推移

区分	2018 年度			2019 年度			2020 年度			2021 年度			2022 年度		
	株数	金額	構成比	株数	金額	構成比	株数	金額	構成比	株数	金額	構成比	株数	金額	構成比
	千株	百万円	%	千株	百万円	%	千株	百万円	%	千株	百万円	%	千株	百万円	%
保険業	24	292	23.5	24	292	22.2	24	292	18.0	24	292	20.8	24	292	22.2
建設業	113	804	64.5	113	888	67.2	113	1,183	72.6	108	976	69.3	108	856	65.1
卸売業	60	70	5.7	60	60	4.6	60	74	4.6	60	60	4.3	60	88	6.7
不動産業	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
サービス業	33	10	0.8	33	10	0.8	33	10	0.6	33	10	0.7	33	10	0.8
その他	2	68	5.5	2	68	5.2	2	68	4.2	2	68	4.9	2	68	5.2
合計	233	1,246	100.0	233	1,320	100.0	233	1,629	100.0	228	1,408	100.0	228	1,316	100.0

(注) 業種別区分は証券取引所の業種分類に準じています。

(8) 貸付金の業種別内訳と推移

該当なし

(9) 貸付金残存期間別残高

該当なし

(10) 貸付金担保別内訳の推移

該当なし

(11) 貸付金の用途別内訳の推移

該当なし

(12) 貸付金の企業規模別内訳の推移

該当なし

(13) 有形固定資産および有形固定資産合計の残高

(単位：百万円)

区分	年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
土地		—	—	—	—	—
営業用		—	—	—	—	—
賃貸用		—	—	—	—	—
建物		287	270	333	383	469
営業用		287	270	333	383	469
賃貸用		—	—	—	—	—
建設仮勘定		—	—	—	—	—
営業用		—	—	—	—	—
賃貸用		—	—	—	—	—
合計		287	270	333	383	469
営業用		287	270	333	383	469
賃貸用		—	—	—	—	—
リース資産		400	386	480	568	481
その他の有形固定資産		39	25	26	83	49
有形固定資産合計		727	682	839	1,036	1,000

(14) 長期性資産の推移

(単位：百万円)

区分	年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
長期性資産		—	—	—	—	—

(注) 長期性資産は、積立保険の払戻積立金・契約者配当準備金等の合計額を表示しています。

(15) 特別勘定資産残高・特別勘定の運用収支

当社では、特別勘定で処理すべき資産の保有および運用実績はありません。

(16) リスク管理債権の状況

該当なし

(17) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当なし

(18) 債務者区分に基づいて区分された債権

該当なし

(19) 保険契約準備金の内訳

① 支払準備金の推移

(単位：百万円)

種目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
火災	696	960	1,138	1,150	1,092
海上	75	33	54	21	28
傷害	1,831	1,574	1,276	1,686	1,614
自動車	1,416	1,441	1,429	1,367	1,345
自動車損害賠償責任	230	205	196	214	206
その他	2,503	2,583	2,364	2,699	2,567
(うち賠償責任)	(1,066)	(905)	(953)	(1,070)	(963)
合計	6,754	6,798	6,460	7,139	6,855

② 責任準備金の推移

(単位：百万円)

種目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
火災	8,955	8,966	8,708	8,331	7,870
海上	253	328	290	292	284
傷害	10,530	9,453	7,843	6,825	6,337
自動車	3,120	2,890	2,736	2,517	2,295
自動車損害賠償責任	1,463	1,556	1,626	1,604	1,578
その他	7,175	7,378	7,315	7,295	6,814
(うち賠償責任)	(3,371)	(3,318)	(3,277)	(3,147)	(2,879)
合計	31,499	30,574	28,521	26,866	25,180

③ 責任準備金残高の内訳

2021年度

(単位：百万円)

種目	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	合計
火災	4,211	4,115	5	—	—	8,331
海上	129	162	—	—	—	292
傷害	2,027	4,787	5	4	—	6,825
自動車	1,228	1,288	0	—	—	2,517
自動車損害賠償責任	1,604	—	—	—	—	1,604
その他	4,043	3,251	—	—	—	7,295
(うち賠償責任)	(1,643)	(1,503)	—	—	—	(3,147)
合計	13,245	13,605	11	4	—	26,866

2022年度

(単位：百万円)

種目	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	合計
火災	4,133	3,731	5	—	—	7,870
海上	145	139	—	—	—	284
傷害	2,335	3,990	6	4	—	6,337
自動車	1,193	1,101	0	—	—	2,295
自動車損害賠償責任	1,578	—	—	—	—	1,578
その他	3,972	2,841	—	—	—	6,814
(うち賠償責任)	(1,624)	(1,255)	—	—	—	(2,879)
合計	13,358	11,805	12	4	—	25,180

(20) 責任準備金積立水準

区分	2021 年度	2022 年度
積立方式	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式または全期チルメル式
積立率	100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式および積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いております。
 2. 保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金について記載しております。
 3. 積立率＝(実際に積み立てている普通責任準備金＋払戻積立金)÷(下記(1)～(3)の合計額)
 (1) 標準責任準備金対象契約に係る1996年大蔵省告示第48条に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金(保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)
 (2) 標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに2001年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金
 (3) 2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

(21) 期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)

(単位: 百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握見積り差額
2018 年度	5,989	3,295	2,953	△ 258
2019 年度	5,878	3,340	2,872	△ 334
2020 年度	6,111	3,166	3,031	△ 85
2021 年度	5,643	3,046	3,111	△ 514
2022 年度	6,122	3,704	2,908	△ 491

- (注) 1. 国内元受契約に係る出再控除後の金額であります。
 2. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しております。
 3. 当期把握見積り差額＝期首支払備金－(前期以前発生事故に係る当期支払保険金＋前期以前発生事故に係る当期末支払備金)

(22) 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

①自動車

(単位: 百万円)

事故発生年度	2018 年度			2019 年度			2020 年度			2021 年度			2022 年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金＋支払備金															
事故発生日末	531			496			489			545			406		
1年後	544	1.025	13	459	0.925	△ 37	485	0.991	△ 4	484	0.888	△ 60			
2年後	515	0.947	△ 28	389	0.849	△ 69	416	0.858	△ 68						
3年後	517	1.004	1	377	0.967	△ 12									
4年後	528	1.021	11												
最終損害見積り額			528			377			416			484			406
累計保険金			365			306			242			211			91
支払備金			162			71			174			273			315

- (注) 1. 国内元受契約に係る出再控除後の金額であります。
 2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しております。
 3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しております。
 4. 自動車保険は「対人」、「対物」、「車両」、「その他」に区分し、この内、統計的手法を採用することとなった区分は「対人」、「その他」であり、これらを集計したものを開示しております。

②傷害

(単位: 百万円)

事故発生年度	2018 年度			2019 年度			2020 年度			2021 年度			2022 年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金＋支払備金															
事故発生日末	1,954			1,810			1,528			2,114			2,895		
1年後	2,019	1.033	64	1,870	1.033	59	1,679	1.098	150	2,108	0.997	△ 6			
2年後	2,027	1.004	7	1,924	1.029	53	1,685	1.003	5						
3年後	2,038	1.006	11	1,911	0.993	△ 12									
4年後	2,031	0.997	△ 6												
最終損害見積り額			2,031			1,911			1,685			2,108			2,895
累計保険金			1,989			1,882			1,605			1,939			1,771
支払備金			42			28			80			169			1,123

- (注) 1. 国内元受契約に係る出再控除後の金額であります。
 2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しております。
 3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しております。
 4. 傷害保険については「普通傷害」、「積立」に区分し、この内、統計的手法を採用することとなった区分は「普通傷害」のみであり、これを開示しております。

③賠償責任

(単位：百万円)

事故発生年度	2018年度			2019年度			2020年度			2021年度			2022年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金+支払備金	586			599			518			588			602		
1年後	563	0.962	△22	633	1.058	34	545	1.053	27	603	1.025	14			
2年後	567	1.007	3	629	0.994	△3	569	1.044	23						
3年後	567	1.000	0	589	0.935	△40									
4年後	582	1.026	14												
最終損害見積り額			582			589			569			603			602
累計保険金			546			546			457			466			293
支払備金			36			42			111			137			309

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除後の金額であります。

2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しております。

3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しております。

(23) 引当金明細表

2021年度

(単位：百万円)

区分	年度	2020年度末 残高	2021年度 増加額	2021年度減少額		2021年度末 残高	摘要
				目的使用	その他		
一般貸倒引当金		6	5	—	6	5	(注) 参照
個別貸倒引当金		0	0	0	—	0	
退職給付引当金		1,342	—	172	44	1,125	
役員退職慰労引当金		82	36	15	—	103	
賞与引当金		105	114	105	—	114	
価格変動準備金		30	—	—	21	8	
合計		1,566	157	293	72	1,358	

(注) 減少額のうち、その他は洗替による取崩額

2022年度

(単位：百万円)

区分	年度	2021年度末 残高	2022年度 増加額	2022年度減少額		2022年度末 残高	摘要
				目的使用	その他		
一般貸倒引当金		5	6	—	5	6	(注) 参照
個別貸倒引当金		0	0	0	—	0	
退職給付引当金		1,125	—	86	45	993	
役員退職慰労引当金		103	38	33	—	108	
賞与引当金		114	126	114	—	126	
価格変動準備金		8	8	—	—	17	
合計		1,358	179	234	51	1,251	

(注) 減少額のうち、その他は洗替による取崩額

(24) 貸付金償却

該当なし

II-3 損益の明細

(1) 事業費（含む損害調査費）の内訳と推移

(単位：百万円)

区分	年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
人件費		6,134	6,697	6,830	6,495	6,857
物件費		5,942	6,675	6,332	6,464	6,728
税金		272	279	244	251	279
火災予防拠出金および 交通事故予防拠出金		—	—	—	—	—
保険契約者保護機構に対する負担金		—	—	—	—	—
諸手数料および集金費		439	568	△ 234	171	393
合計		12,789	14,221	13,172	13,383	14,259

(注) 金額は損益計算書における損害調査費、営業費および一般管理費ならびに諸手数料および集金費の合計です。

(2) 有価証券売却益の推移

(単位：百万円)

区分	年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
公社債		1	0	0	0	—
株式		—	—	—	40	—
外国証券		37	—	—	—	—
合計		39	0	0	40	—

(3) 有価証券売却損の推移

(単位：百万円)

区分	年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
公社債		0	—	—	—	—
株式		—	—	—	—	—
外国証券		—	—	—	0	—
合計		0	—	—	0	—

(4) 有価証券評価損の推移

該当なし

(5) 有形固定資産処分益の推移

該当なし

(6) 有形固定資産処分損の推移

(単位：百万円)

区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
土地・建物	—	—	0	10	—
リース資産	—	—	—	0	—
その他の有形固定資産	0	4	0	13	0
合計	0	4	0	24	0

(7) 減価償却費明細表

2021年度

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	2021年度償却額	償却累計額	2021年度末残高	償却累計率
有形固定資産	2,140	272	1,104	1,036	51.6%
建物	706	37	322	383	45.7%
リース資産	1,182	187	613	568	51.9%
その他の有形固定資産	252	46	168	83	66.9%
無形固定資産	3,723	310	3,071	651	82.5%
合計	5,864	583	4,176	1,687	

2022年度

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	2022年度償却額	償却累計額	2022年度末残高	償却累計率
有形固定資産	2,165	269	1,165	1,000	53.8%
建物	1,031	42	562	469	54.5%
リース資産	935	192	453	481	48.5%
その他の有形固定資産	198	34	149	49	75.2%
無形固定資産	4,393	337	3,409	983	77.6%
合計	6,558	607	4,574	1,983	

(注) 本表に記載している無形固定資産は、ソフトウェア（未稼働のものを除く）とリース資産です。

II-4 時価情報等

(1) 有価証券に係る時価情報

① 売買目的有価証券	該当なし
② 満期保有目的の債券で時価のあるもの	該当なし
③ 子会社株式で時価のあるもの	該当なし

④その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	年度	2021年度			2022年度		
		取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	5,564	5,573	8	7,857	7,868	10
	株式	306	1,036	730	306	944	638
	外国証券	500	501	1	100	100	0
	小計	6,370	7,110	740	8,263	8,912	649
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債※	29,980	29,942	△37	28,526	28,480	△45
	株式※	—	—	—	—	—	—
	外国証券※	2,107	2,103	△4	1,704	1,686	△17
	小計	32,087	32,045	△41	30,230	30,167	△62
合計		38,458	39,156	698	38,494	39,080	586

※その他有価証券で時価のあるものについて

2021年度・2022年度において減損処理を行った有価証券はありません。

なお、時価のある有価証券の減損にあたっては、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としています。

⑤売却した満期保有目的の債券

該当なし

⑥売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	年度	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)			2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)		
		売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券		450	40	0	—	—	—

⑦時価評価されていない主な有価証券の内容および貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当なし

(2) 子会社株式

(単位：百万円)

区分	年度	2021年度	2022年度
株式		280	280

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

区分	年度	2021年度	2022年度
公社債		—	—
株式		91	91
外国証券		—	—
合計		91	91

⑧その他有価証券のうち満期があるものの決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	年度	2021年度 (2022年3月31日現在)				2022年度 (2023年3月31日現在)			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債		—	—	—	—	—	—	—	
地方債		2,555	6,261	—	—	1,303	6,034	—	
社債		7,105	19,369	199	24	7,714	21,275	—	
外国証券		1,402	1,201	—	—	700	1,086	—	
合計		11,063	26,833	199	24	9,718	28,396	—	

(2) 金銭の信託に係る時価情報

該当なし

(3) デリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く。）に係る時価情報

該当なし

(4) 保険業法に規定する金融等デリバティブ取引に係る時価情報

該当なし

(5) 先物外国為替取引に係る時価情報

該当なし

(6) 有価証券関連デリバティブ取引（下記（7）に掲げるものを除く。）に係る時価情報

該当なし

(7) 金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引（国債証券等および金融商品取引法第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものに限る。）に係る時価情報

該当なし

III-1 事業の概況（連結）

業績

当決算期における日本経済は、入国規制の緩和や、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限解除に伴う経済活動の推進等がなされ景気は緩やかに回復しました。一方で日銀総裁の交代やウクライナ情勢に起因した資源・原材料価格の高騰、アメリカで相次いだ銀行の経営破綻など景気の先行きについては引き続き不透明な状況となっております。

このような経営環境のもと、当期の損益の状況につきましては、経常利益が47億6千4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は32億2千3百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に再保険貸の増加により、前連結会計年度に比べて6億5千1百万円減少し、17億3千1百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出により3億5百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額により、26億4百万円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金および現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて9億8千4百万円減少し、57億6百万円となりました。

III-2 主要な経営指標等の推移（連結）

(単位：百万円)

項目	連結会計年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
連結経常収益		23,971	26,563	26,399	26,380	28,846
連結正味収入保険料		23,458	25,280	23,470	24,337	26,264
連結経常利益		551	3,154	5,222	4,336	4,764
親会社株主に帰属する当期純利益		181	2,308	3,510	2,912	3,223
連結包括利益		△128	2,202	3,727	2,679	3,132
連結純資産額		13,137	15,339	19,067	11,937	12,659
連結総資産額		64,667	66,528	68,003	59,084	58,520
連結ベース1株あたり純資産額		80,598円22銭	94,109円53銭	116,975円56銭	73,233円25銭	77,663円46銭
連結ベース1株あたり当期純利益		1,114円95銭	14,161円80銭	21,535円54銭	17,868円47銭	19,778円62銭
自己資本比率		20.32%	23.06%	28.04%	20.20%	21.63%
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,027	1,777	2,214	2,382	1,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		584	△3,627	1,065	2,406	△305
財務活動によるキャッシュ・フロー		△141	△148	△160	△9,997	△2,604
現金および現金同等物の期末残高		10,774	8,729	12,043	6,691	5,706
従業員数		564名	614名	600名	628名	661名
連結ソルベンシー・マージン比率		1,646.9%	1587.6%	1645.3%	1235.2%	1128.6%

III-3 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	2021年度 (2022年3月31日 現在)	2022年度 (2023年3月31日 現在)	科目	年度	2021年度 (2022年3月31日 現在)	2022年度 (2023年3月31日 現在)
		金額	金額			金額	金額
【資産の部】				【負債の部】			
現金および預貯金		6,861	5,876	保険契約準備金		34,247	32,278
有価証券		39,248	39,172	支払備金		7,157	6,873
有形固定資産		1,036	1,002	責任準備金等		27,089	25,404
建物		383	469	その他負債		11,666	12,442
リース資産		568	483	外国再保険借		6,050	6,196
その他の有形固定資産		83	49	未払法人税等		385	384
無形固定資産		1,006	1,214	未払金		1,682	1,801
ソフトウェア		1,006	1,214	その他の負債		3,548	4,059
その他の無形固定資産		0	0	退職給付に係る負債		1,004	885
その他資産		6,824	7,880	役員退職慰労引当金		103	108
外国再保険貸		2,457	2,886	賞与引当金		116	128
その他の資産		4,366	4,994	特別法上の準備金		8	17
繰延税金資産		4,114	3,380	価格変動準備金		8	17
貸倒引当金		△7	△7				
				負債の部合計		47,147	45,861
				【純資産の部】			
				資本金		5,000	5,000
				資本剰余金		1,250	1,250
				利益剰余金		5,063	5,877
				株主資本合計		11,313	12,127
				その他有価証券評価差額金		503	422
				退職給付に係る調整累計額		119	109
				その他の包括利益累計額合計		623	531
				純資産の部合計		11,937	12,659
資産の部合計		59,084	58,520	負債および純資産の部合計		59,084	58,520

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2021 年度 (2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで)	2022 年度 (2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで)
		金額	金額
経常収益		26,380	28,846
保険引受収益		26,041	28,280
正味収入保険料		24,337	26,264
積立保険料等運用益		39	46
支払備金戻入額		—	283
責任準備金等戻入額		1,652	1,685
為替差益		11	—
資産運用収益		55	209
利息および配当金収入		55	61
有価証券売却益		40	—
為替差益		—	194
積立保険料等運用益振替		△ 39	△ 46
その他経常収益		283	356
経常費用		22,044	24,082
保険引受費用		9,659	11,339
正味支払保険金		7,706	9,663
損害調査費		1,302	1,457
諸手数料および集金費		△ 28	197
支払備金繰入額		675	—
為替差損		—	18
その他保険引受費用		2	2
資産運用費用		142	—
有価証券売却損		0	—
為替差損		142	—
営業費および一般管理費		12,218	12,718
その他経常費用		23	24
支払利息		21	20
貸倒引当金繰入額		0	0
貸倒損失		—	0
その他の経常費用		1	1
経常利益		4,336	4,764
特別利益		21	—
特別法上の準備金戻入額		21	—
価格変動準備金		21	—
特別損失		24	8
固定資産処分損		24	0
特別法上の準備金繰入額		—	8
価格変動準備金		—	8
税金等調整前当期純利益		4,333	4,755
法人税および住民税等		1,011	762
法人税等調整額		409	769
法人税等合計		1,420	1,531
当期純利益		2,912	3,223
非支配株主に帰属する当期純利益		—	—
親会社株主に帰属する当期純利益		2,912	3,223

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
		金額	金額
当期純利益		2,912	3,223
その他の包括利益		△ 232	△ 91
其他有価証券評価差額金		△ 181	△ 80
退職給付に係る調整額		△ 51	△ 10
包括利益		2,679	3,132

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,333	4,755
減価償却費		583	606
支払備金の増減額 (△は減少)		675	△ 283
責任準備金等の増減額 (△は減少)		△ 1,652	△ 1,685
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		0	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△ 209	△ 133
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		21	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)		8	11
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		△ 21	8
利息および配当金収入		△ 55	△ 61
有価証券関係損益 (△は益)		△ 39	—
支払利息		21	20
為替差損益 (△は益)		142	△ 194
有形固定資産関係損益 (△は益)		24	0
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		151	△ 1,604
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		△ 201	871
小計		3,782	2,316
利息および配当金の受取額		202	206
利息の支払額		△ 21	△ 20
法人税等の支払額		△ 1,581	△ 770
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,382	1,731
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 7,070	△ 11,219
有価証券の売却・償還による収入		9,692	11,042
資産運用活動計 (営業活動および資産運用活動計)		2,622 (5,004)	△ 176 (1,554)
有形固定資産の取得による支出		△ 215	△ 128
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,406	△ 305
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△ 9,809	△ 2,410
リース債務の返済による支出		△ 187	△ 194
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 9,997	△ 2,604
現金および現金同等物に係る換算差額		△ 142	194
現金および現金同等物の増減額 (△は減少)		△ 5,352	△ 984
現金および現金同等物の期首残高		12,043	6,691
現金および現金同等物の期末残高		6,691	5,706

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および同等物)は手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金、コールローン等の短期投資からなっております。

(5) 連結株主資本等変動計算書

2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,000	1,250	11,960	18,210	685	170	856	19,067
当期変動額								
剰余金の配当			△ 9,809	△ 9,809				△ 9,809
親会社株主に帰属する当期純利益			2,912	2,912				2,912
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					△ 181	△ 51	△ 232	△ 232
当期変動額合計			△ 6,897	△ 6,897	△ 181	△ 51	△ 232	△ 7,129
当期末残高	5,000	1,250	5,063	11,313	503	119	623	11,937

2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,000	1,250	5,063	11,313	503	119	623	11,937
当期変動額								
剰余金の配当			△ 2,410	△ 2,410				△ 2,410
親会社株主に帰属する当期純利益			3,223	3,223				3,223
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					△ 80	△ 10	△ 91	△ 91
当期変動額合計			813	813	△ 80	△ 10	△ 91	722
当期末残高	5,000	1,250	5,877	12,127	422	109	531	12,659

◆連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 (2022年度)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

Chubb 少額短期保険株式会社

2. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。

① その他有価証券 (市場価格のない株式等を除く) の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

② その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。

(2) 減価償却資産の減価償却の方法は次のとおりであります。

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

当社および連結子会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は定率法により行っております。ただし、2016年4月1日以降取得した建物付属設備および構築物 (建物を除く) については定額法により行っております。

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

当社および連結子会社の保有する自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産の減価償却はリース期間を耐用年数とした定額法によるおります。残存価額についてはリース契約上に残価保証があるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。

(4) 貸倒引当金は、当社および連結子会社の定める資産査定および償却・引当基準に則り、個別資産毎に回収可能性または価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した金額または重大な価値の毀損が生じていると判断した金額を計上しております。

す。破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払い能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産査定および償却・引当処理規程に基づき、管轄部署が資産査定および償却・引当を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果および償却・引当状況を監査しております。

- (5) 退職給付に係る負債は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理しております。未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (6) 役員退職慰労引当金は役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当連結会計年度末の要支給見積額を計上しております。
- (7) 賞与引当金は、従業員および役員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
- (8) 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
- (9) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費および一般管理費等の費用は税込方式によっております。

3. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

◆ 2022 年度連結貸借対照表関連

- 有形固定資産の減価償却累計額は1,167百万円であります。
- 賞与引当金には役員分24百万円が含まれております。
- 1株あたりの純資産額は77,663円46銭であります。
算定上の基礎である純資産の部の合計額は12,659百万円、普通株式に係る期末の純資産額は12,659百万円、1株あたり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数は163千株であります。なお、純資産の部の合計額から控除する金額はありません。
- 支払備金は、当期末において支払い義務が発生したもの、または、まだ支払い事由の発生を報告を受けていないものの支払い事由が既に発生したと認められるものうち、それぞれ保険金等（保険金、返戻金およびその他の給付金）の支出として計上していないものについて、保険業法第117条、同施行規則第72条および第73条に基づき計上しております。支払備金は、既発生既報告の支払備金（保険契約に基づいて支払い義務が発生した保険金等のうち、まだ支払っていない金額。以下、普通支払備金）と、既発生未報告の支払備金（まだ支払い事由の発生を報告を受けていないが保険契約に規定する支払い事由が既に発生したと認められる保険金等。以下、IBNR備金）から構成されます。
なお、再保険契約に基づき、再保険者から回収可能と認められる金額は支払備金より控除しております。
- 財政状態または経営成績に対して重大な影響を与え得る会計上の見積りを含む項目は支払備金であります。

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額 (単位: 百万円)

支払備金	6,873
普通支払備金	4,986
IBNR 備金	1,887

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

①算出方法

普通支払備金に関しては、支払い義務が発生した保険契約に関して、期末日時点で利用可能な情報に基づき、損害査定等の方法により将来の支払い額を見積り計上しております。IBNR 備金に関しては、支払い義務が発生したと認められるが、未報告の保険契約について、その最終損害額を主に統計的見積法により算出し、将

来の支払い額を見積り計上しております。

②主要な仮定

普通支払備金は、保険契約の補償内容と損害査定の結果をもとに将来の支払い額を見積っております。損害査定においては、過去の支払い実績の傾向や、法改正や過去の裁判例、経済環境および社会情勢の変化に伴う医療費用、車両や家財の修繕コスト、人件費の変化等が影響を及ぼす可能性も考慮しております。IBNR 備金は、予想損害率、保険金等進展率等の主要な仮定を使用して、将来の支払い額を見積り計上しております。

③翌連結会計年度の計算書類に与える影響

- 各事象の将来における状況変化等により保険金等の支払い額や支払備金の計上額が当初の見積額から変動する可能性があります。特に、賠償責任保険等の保険種目は、事故発生から保険金支払いまでの期間が長期間にわたり、期末日時点においては利用可能でない情報も多いことから、不確実性の程度が高くなります。一方、車両保険や家財保険等の保険種目は保険事由の発生から保険金等の支払いまでの期間が比較的短いこと等から、不確実性の程度は低くなります。
- 責任準備金は、当連結会計年度末時点において保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項および保険業法施行規則第70条に基づき、保険料および責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。責任準備金のうち、普通責任準備金については、保険業法第116条第1項および保険業法施行規則第70条第1項第1号に基づき積み立てております。責任準備金のうち、異常危険準備金については、保険業法第116条第1項および保険業法施行規則第70条第1項第2号に基づき、異常災害による損害のてん補に充てるため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
なお、保険業法施行規則第71条に基づき、再保険を付した部分に相当する責任準備金については積み立てておりません。
 - 市場価値のない株式については、取得原価をもって貸借対照表価額としております。
 - 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

◆ 2022 年度連結損益計算書関連

- 正味収入保険料は、収入保険料から支払再保険料を控除して算定しております。
収入保険料のうち、元受保険料については主として決算締め切り日までに入金報告書および申込書その他保険料計上に必要な書類が到着し、かつ保険始期月が到来している契約について保険料を計上しており、受再保険料については、再保険契約に基づき、主として勘定書その他再保険料計上に必要な書類が到着し、かつ再保険始期月が到来している契約について保険料を計上しております。
支払再保険料については、再保険契約に基づき、再保険者に対して出再したと認められる保険料を計上しております。
正味支払保険金は、支払保険金から回収再保険金を控除して算定しております。

- 支払保険金のうち、元受保険金については、主として、保険約款に基づく支払い事由が発生し、期末日までに損害てん補金等として支払った金額を計上しており、受再保険金については、再保険契約に基づき、主として勘定書が到来した時点で保険金を計上しております。
回収再保険金については、再保険契約に基づき、再保険者から回収できると認められる保険金を計上しております。
- 1株あたりの親会社株主に帰属する当期純利益は19,778円62銭であります。
算定上の基礎である親会社株主に帰属する当期純利益は3,223百万円、普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益は3,223百万円、普通株式の期中平均株式数は163千株であります。
 - 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

◆ 2022 年度連結包括利益計算書関連

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	82百万円
組替調整額	△194百万円
税効果調整前	△111百万円
税効果額	31百万円
その他有価証券評価差額金	△80百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	0百万円
組替調整額	△15百万円
税効果調整前	△15百万円
税効果額	4百万円
退職給付に係る調整額	△10百万円
その他の包括利益合計	△91百万円

◆ 2022 年度連結株主資本等変動計算書関連

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

発行済株式	普通株式	合計
当連結会計年度期首株式数 (千株)	163	163
当連結会計年度増加株式数 (千株)	—	—
当連結会計年度減少株式数 (千株)	—	—
当連結会計年度末株式数 (千株)	163	163

自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払い額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年7月26日 株主総会	普通株式	2,410	14,787.12	2022年3月31日	2022年7月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 株主総会	普通株式	2,550	15,644.17	2023年3月31日	2023年6月28日

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

◆ 2022 年度金融商品関連

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は損害保険事業を行っており保険料として収受した資金等の運用を行っております。

資産内容の安全性・流動性に留意しつつ、中長期的に安全かつ効率的な運用収益を確保することを目的としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は主に公社債、株式、外国証券を含む有価証券です。

資産運用に関するリスクは金利、株価、為替等の変動による市場リスク、有価証券の発行体の信用リスク、巨大災害の発生、市場の混乱等により著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることにより損失を被る流動性リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

資産運用リスクの管理にあたっては、資産運用リスク管理規程に従い、以下のモニタリングをリスク管理委員会資産運用リスク部会で実施し、四半期ごとにリスク管理委員会ならびに取締役会へ報告しております。

①市場リスクについては含み損益、損益分岐点、金利感応度の状況をモニタリングしております。また VaR によるリスク量の管理を行っております。

②信用リスクについては同一与信先ならびに格付別の与信限度額の管理を行っております。

③流動性リスクについては災害時を想定した場合の想定資金化期間の状況をモニタリングしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびレベル別の時価については次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、企業会計基準適用指針第19号に従い、取得原価をもって貸借対照表価額とし、レベル別表示の中に含めておりません。(注2)参照)
金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルの内、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

現金および預貯金、外国再保険借は主に短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区 分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
地 方 債	—	7,338	—	7,338
社 債	—	29,010	—	29,010
公社公団債	—	13,215	—	13,215
事 業 債	—	15,795	—	15,795
株 式	944	—	—	944
外 国 証 券	—	1,786	—	1,786
そ の 他	—	1,786	—	1,786
計	944	38,136	—	39,080

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

該当ありません。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

有価証券

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に上場株式がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。

(注2) 市場価格のない株式等は非上場株式91百万円であり、これらは含まれておりません。

(6) 会計監査

当社は、2021年度（2021年4月1日より2022年3月31日まで）および2022年度（2022年4月1日より2023年3月31日まで）の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表について、会社法第444条第4項の規定に基づき、PwC あらた有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。

III-4 リスク管理債権

該当なし

III-5 セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

全セグメントの経常収益の合計、経常利益の合計および資産の金額の合計額に占める「損害保険事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

なお、投資事業は保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

同上

(2) 所在地別セグメント情報

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

全セグメントの経常収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

同上

(3) 海外売上高

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

海外売上高（経常収益）が、連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

同上

III-6 Chubb 少額短期保険株式会社の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	年度	2021 年度	2022 年度
単体ソルベンシー・マージン総額	(A)	543	558
純資産の部合計 (社外流出予定額、評価・換算差額等および繰延資産を除く。)		487	498
価格変動準備金		—	—
異常危険準備金		55	59
一般貸倒引当金		0	0
その他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益の合計額 (税効果控除前) (99%または100%)		—	—
土地含み損益 (85%または100%)		—	—
契約者配当準備金		—	—
将来利益		—	—
税効果相当額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
控除項目		—	—
単体リスクの合計額	(B)	33	33
$\sqrt{R_1^2 + R_2^2} + R_3 + R_4$			
保険リスク相当額		15	16
(一般保険リスク R_1)	* 1	15	16
(巨大災害リスク R_4)	* 4	—	—
(資産運用リスク R_2)	* 2	28	28
(経営管理リスク R_3)	* 3	0	0
単体ソルベンシー・マージン比率	(C)	3,206.4%	3,308.0%
$C = [(A) / \{(B) \times 1 / 2\}] \times 100$			

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第 211 条の 59, 第 211 条の 60 および 2006 年金融庁告示第 14 号の規定に基づいて算出しています。

◆単体ソルベンシー・マージン比率

- 少額短期保険業者は、保険事故発生の際の保険金支払い等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、少額短期保険業者が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払い能力を保持しておく必要があります。
- こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(上表の (B)) に対する「少額短期保険業者が保有している資本金・準備金等の支払い余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額: 上表の (A)) の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(上表の (C)) です。
- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - * 1 保険引受上の危険 (一般保険リスク): 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険 (巨大災害に係る危険を除く)
 - * 2 資産運用上の危険 (資産運用リスク): 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - * 3 経営管理上の危険 (経営管理リスク): 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 * 1 ~ * 2 および * 4 以外のもの
 - * 4 巨大災害に係る危険 (巨大災害リスク): 通常の予測を超える巨大災害 (関東大震災や伊勢湾台風相当) により発生し得る危険
- 「少額短期保険業者が保有している資本金・準備金等の支払い余力」(単体ソルベンシー・マージン総額) とは、少額短期保険業者の純資産 (社外流出予定額等を除く)、諸準備金 (価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。
- 単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が少額短期保険業者を監督する際に、活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が 200% 以上であれば「保険金等の支払い能力の充実の状況が適当である」とされています。

III-7 保険会社およびその子会社等に係る保険金等の支払い能力の充実の状況（連結ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項目	年度	2021 年度	2022 年度
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)		25,749	24,665
資本金または基金等		11,313	12,127
価格変動準備金		8	17
危険準備金		11	12
異常危険準備金		13,605	11,805
一般貸倒引当金		6	7
その他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益の合計額（税効果控除前）（99%または100%）		628	527
土地含み損益（85%または100%）		—	—
未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の合計額（税効果控除前）		119	109
保険料積立金等余剰部分		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
保険料積立金等余剰部分および負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
少額短期保険業者に係るマージン総額		55	59
その他		—	—
控除項目		—	—
連結リスクの合計額 (B)		4,169	4,371
$\sqrt{(\sqrt{(R_1^2+R_2^2)+R_3+R_4})^2+(R_5+R_6+R_7)^2+R_8+R_9}$			
損害保険契約の一般保険リスク (R ₁)	* 1	2,757	2,952
生命保険契約の保険リスク (R ₂)	* 1	—	—
第三分野保険の保険リスク (R ₃)	* 1	0	0
少額短期保険業者の保険リスク (R ₄)	* 1	15	16
予定利率リスク (R ₅)	* 2	3	2
生命保険契約の最低保証リスク (R ₆)	* 3	—	—
資産運用リスク (R ₇)	* 4	1,462	1,440
経営管理リスク (R ₈)	* 5	103	107
損害保険契約の巨大災害リスク (R ₉)	* 6	928	962
連結ソルベンシー・マージン比率 (C)		1235.2%	1128.6%
$C = [(A) / \{(B) \times 1 / 2\}] \times 100$			

（注）「連結ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条の2（連結ソルベンシー・マージン）および第88条（連結リスク）ならびに2011年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出された比率です。

◆連結ソルベンシー・マージン比率

- 当社は損害保険事業を営むとともに、グループ子会社において少額短期保険業を営んでおります。
 - 損害保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払いや積立型保険の満期返戻金支払い等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払い能力を保持しておく必要があります。この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払い余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「連結ソルベンシー・マージン比率」です。連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一ですが、保険業法上の子会社（議決権が50%超の子会社）については計算対象に含めていません。
 - 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - * 1 保険引受上の危険（損害保険契約の一般保険リスク、生命保険契約の保険リスク、第三分野保険の保険リスクおよび少額短期保険業者の保険リスク）：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く）
 - * 2 予定利率上の危険（予定利率リスク）：積立型保険や生命保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - * 3 最低保証上の危険（生命保険契約の最低保証リスク）：変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関する危険
 - * 4 資産運用上の危険（資産運用リスク）：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - * 5 経営管理上の危険（経営管理リスク）：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記* 1～* 4および* 6以外のもの
 - * 6 巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）：通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
 - 「当社およびその子会社等が保有している資本金・準備金等の支払い余力」
- 当社およびその子会社等の純資産（剰余金処分額を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、国内の土地の含み益の一部等の総額
- 連結ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払い能力の充実の状況が適当である」とされています。